

# 香港——その歴史と未来

最終回

中嶋嶺雄

(東京外国語大学教授)

## エピローグ——重い未来と軽い今

### 香港にとって「国家」とは

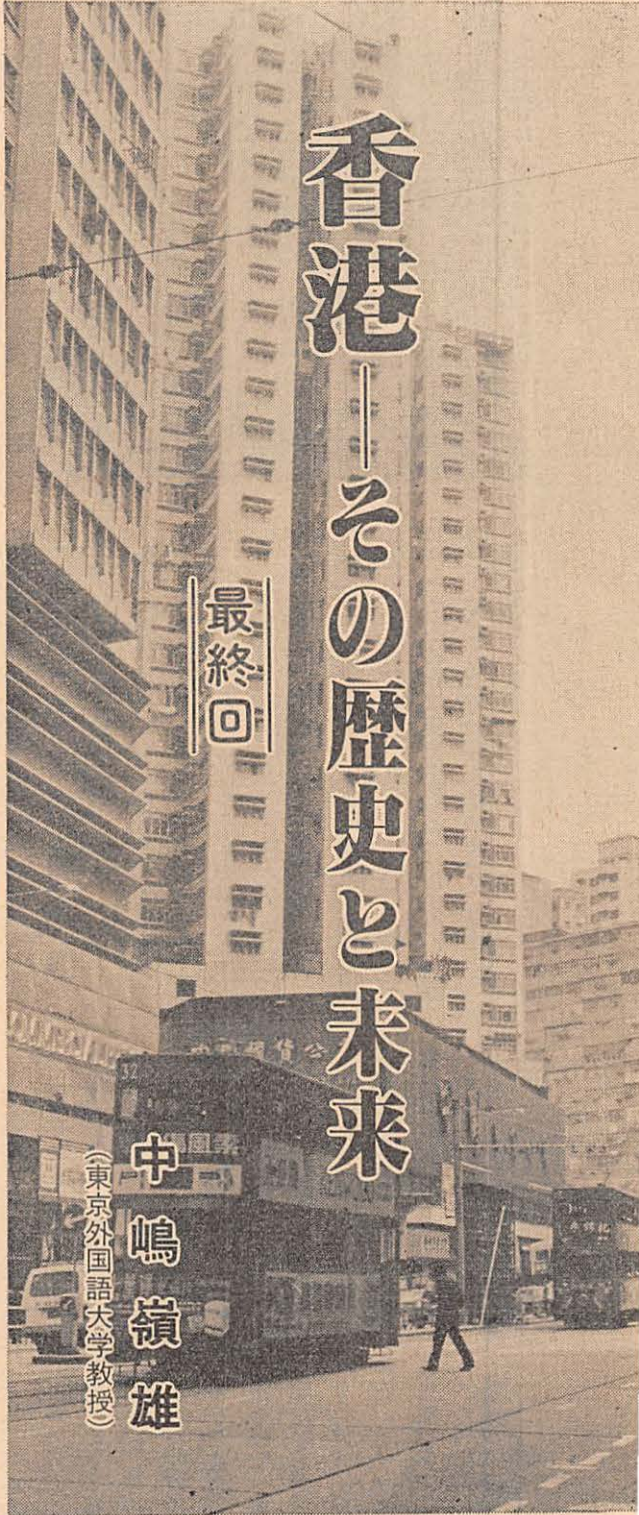
香港が、その「政治不在」を大きな特徴として、もっぱら経済のうえでのみ発展してきたことについては、これまでも述べたが（本連載第5回「港人治港」は可能か）、想えば、それは中国民族が古来、商業民族としての優位性をもち、本質的に「官商一如」としての官僚制的商業主義ないしは商業資本

主義的官僚制の国家であったという中国民族の伝統にもっともふさわしいあり方であったといえよう。イギリス統治下の植民地であるという基本的性格にこうした属性が加わって、香港は、その経済規模からすれば、当然、一つの「国家」に値する発展を遂げながらも、ついに「国家」の権利たり得ずして今日を迎えている。

この点、シンガポールが、同じ華人社会でありながら、今日、「シンガポリアン」としての国民形成 (Nation Building) を遂げつつ

ある現実とも、台湾が新興工業国家として、新しい民族的・国家的なアイデンティティを模索しつつある現状とも大きく異なっている。すべての面で香港は、一般的な意味での「国家」から程遠く、香港中国人には国家意識などという概念はそもそも無用であった。したがって、香港の「自治」や、「独立」の意識も成熟は難しい。

今回の英中交渉に関して、香港中国人、とくに知識人たちの不満は、それが六百万香港中国人の頭越しでおこなわれ、自らの運命を左右するこの決定に一切参与できなかったことであり、「自分たちは香港に生えている草木ではない」との意識が広がったことは事実





ほど前のことだ。子ども一人をもうけた後、二人は別れた。二人目のミス・フィリピンは当代の人気女優マリア・イサベル・ロベス嬢。最近物議をかもしたボルノ映画にも主演したが、ラウレル氏との関係が切れたという話はない。

ラウレル家は財閥。氏も生来氣前がよいとあって、この二人の美女はマニラの一等地に豪邸を買ってもらったが、そのためかどうか、大統領ポストを狙う同氏陣営はいささか資金不足の氣配もある。「彼はそろそろ美と権力のどちらを取るのか、的を絞る必要がある」。さる地元ジャーナリストのもっともな「忠告」だ。



ラウレル・ユニード総裁も例にもれない

PANA

さて、与党陣営から次期大統領を狙う一人が国防相のフアン・ボンセ・エンリレ氏。有能な行政官タイプの氏は、自分に関するこの種の噂が出回ることに細心の注意を払っているといわれるが、人々の口にふたをするのは難しい。

同氏の華麗なラブ・アフェアは知る人ぞ知るである。一人はやはりミス・フィリピンだったジーン・サブリティ嬢。貧しい生まれだが、今や巨万の富を築いた。その後ろ楯となったのが、エンリレ氏とされている。このほか、トリシア・ゴメス嬢、ロチス・ケイ嬢といった人気映画女優との仲もコーヒーションップでよく話題になる。ケイ嬢はすでに三十代。

「若い子に目のないエンリレ氏は、彼女とはもう疎遠になった」との風説もあるが、確かなことは確認しようがない。

最後に登場願うのが、与党にあって齒に衣着せぬ問題提起を展開し、これがたまたま先月、外相の地位を棒に振ったアルツ・ロ・トレンチーノ氏。七十三歳と高齢だが、「公式、非公式合わせて四人」（政界消息筋）の夫人がいるそう。彼女たちを同氏は巧みに操縦しているとの評判だ。さすがに民法、商法を専門とする法律家出身だけあって家庭円満維持、めんど回避の秘訣は心得ているといったところである。

## ◎ カトリックの戒律は？

こんな政界指導者の行状を耳にするにつけ「それにしてもどうして……」という素朴な疑問がわいてくる。フィリピンは「アジアで唯一のキリスト教国」であることを誇りにしている。しかも戒律の厳しいカトリック教徒がほとんどだ。大統領はもちろん、先に触れた政治家もみなカトリック信者である。

それにもかかわらず不思議なことに、政治家諸公の「活躍ぶり」に国民や教会が目くじらを立てている氣配は、まったくといってよいほど感じられない。ウー・マンリブ運動も、この点にはなぜか発言を避けている。

「政治家とはそんなものさ」と決めてかかっているのか、日々の生活に追われてそこまですべて注意が向かないのかもしれない。あるいは「フィリピンのキリスト教」の寛容さなのか、それとも、民族古来のおおらかな性慣習がなせる業なのか。ある人はスペイン文化の影響をあげた。「マチョ（スペイン語で、男らしい男）に浮いた話は当たり前だと皆が思っているわけです」。それぞれの見方がそれなりに当たっているのかもしれない。フィリピンを知ること、また、なかなか難しい。

マニラ特派員 高橋 純





香港の繁華街

であるが、「港人治港」という将来の方向も、結局、中国当局によって与えられる範囲内での「自治」でしかあり得ないことは目に見えている。この点についてはもとより、香港中国人に同情すべき理由は数多いが、同じ華人社会の中にあっても、外部世界で「台湾独立」という禁忌された運動に携わっている『台湾青年』の孫明海・編集長は、香港中国人の立場を次のように厳しく批判している。

「考えてみると彼らはまことにいい気なものであった。イギリス統治下の植民地にぬくぬくと住んで、平和と安全を享受しているながら、植民地人としての心理的屈折を観念的な中華意識でごまかしていただだけの話である。……しかし『中華』というものは遠くにあつ

て押んでいてこそ尊くも有難くも思えるが、これが実際に自分たちの上に覆いかぶさってくるとなると、これはもう恐怖の怪物以外の何物でもない」（孫明海『随筆』いつか来た道創刊、『台湾青年』一九八四年八月号）。

このような香港中国人の意識に関しては、当の香港の人びともそれを認めており、今日鋭い中国批判を展開して、民主と自由を求めつつけようとする人びとの間でさえ、将来、ギリギリの選択が迫られたときには「自治」や「独立」を求めて苦難の闘争に賭けるよりは、やはり海外に逃避する道を選ぶだろうと語る者が多い。この点がある日本系企業のエリート氏は、こう語っている。「孫文先生の三民主義とは関係ないが、香港には「三民主義」がある。移民、植民、難民のことだ。それに『おもらい主義』をつけ加えてもよい。食糧や水などは中国大陸に依存し、法律や経済、社会制度は英国に依存しているからだ。残念ながら、自分自身のものがない」（「転換期香港の知恵⑨」、『朝日新聞』一九八四年五月十八日付・吉田実特派員）。それだけに、「一部の人が望んだ『香港独立』などは非現実的な発想だった」と同じ華人社会を営むシンガポール中国人からも見做されている（『星洲聯合早報』一九八四年十月四日付）。

## 「自決」や「独立」は白昼夢か

もとより、今日の香港にも、香港中国人の主體的な政治的参与がまったくなかったわけではない。一九六〇年代に起こった中文公用語運動（「中文成爲法定語文運動」）はその一つである。英語のみが公用語であった香港は、中国人を対象とする裁判さえ英語で記録されねばならないという一般の香港中国人には大変不便な社会であったが、一九六四年に始まったこの運動は、六〇年代から七〇年代初頭にかけて、香港の文化・教育界、マスメディアなどを中心に急速に広がり、一九七一年には香港政府が「公事に使用する中文問題研究委員会」を発足させ、ついに一九七四年二月、中文は英語とともに香港の公用語となったのである。一九七八年からは「第二次中文運動」が起り、学校での母語教育の必要が叫ばれてきたが、こうした運動は、香港中国人の自覚的な意識を喚起したことはいうまでもない（中文公用語運動については、郭少棠『從「中文成爲法定語文運動」到「第二次中文運動」』、鄧子碩等著『八十年代的香港——轉型期的社會』（香港、大學出版、一九八二年）所収、参照）。

だが、中文法定運動は、香港政府自身もそ



れを政策上すすんで受けとめたともいえるのであり、「自治」や「独立」を求める運動とは本質的に異なっている。香港には、かつて中国の天安門事件（一九七六年四月）に連動した民主化グループや第四インター系のトロツキズム運動なども学生や青年の一部に存在してきたことにも見られるように、「自治」

や「独立」への志向がまったくないとはいえないであろう。政治運動が全面的に禁止されている香港において、社区運動と呼ばれる一種の居民運動が存在してきたことも無視することはできない（この点については、呂大樂

「香港社區運動的歴史與未來」、『廣角鏡』一九八四年九月十六日号（第一四四期、参照）。香港問題に詳しいジャーナリスト、デイヴィッド・ボナヴィアは、中国にとって許すことのできない独立への動きが、学生のサークルなどに発生する可能性も、長期的に見れば存在するだろうと指摘している（David Bonavia, *Hong Kong 1977* (Hong Kong: South China Morning Post, 1983)。

もとより、中国当局は、このような「独立香港」への道をもっとも警戒しており、かつて香港・マカオをめぐる中ソ論争が生じていた頃、一九六四年九月にモスクワで開かれた世界青年会議が「香港・マカオなどに独立を与えることを要求する決議」を採択した時に

も、「フルシチョフ修正主義の陰謀」だとして激しく反撥したことがあった。最近も一九八四年八月二十一日にダラスで開かれた米共和党全国大会が「共和党綱領」を全会一致で採択した際、同綱領が「ひきつづき『台湾関係法』に照らして台湾民衆にたいする義務を履行する」「香港の民衆の自決を支持する」とうたったことにたいして、「中国への内政干渉であり、中国人全体の民族感情をひどく傷つけている」と章文晋駐米大使書簡で強く抗議していた。

このような外部からの働きかけに対して、香港中国人のあいだにも、それに呼応しようとする潜在的心理が働かないわけではないであろうが、実際には「独立」を求める内発的な運動が広範に起こる可能性は少ないように思われる。今回の英中交渉の過程で一九八三年十月、香港独立運動準備小組を名乗るグループが「香港民主共和国」樹立要求宣言なるものを発表したことがあったが、完全に黙殺されたという（『揺れる香港』、『讀賣新聞』一九八四年四月五日付・戸張東夫特派員）。やはり、みずからのアイデンティティーに欠如する香港中国人にとっては、「自決」や「独立」は所詮、白昼夢なのであって、当面の香港中国人自身に、このような厳しい選択は無理だといわねばなるまい。「香港はなるよう

にしかない」といったコンセンサスのもとで、これまで明日を切実に考えなかった香港中国人は、未来からの重圧を今日の経済的・社会的充実でしのぎつつ、これからは、来る日も来る日も明日を考えてともかく生きつづける以外には道はないであろう。

## 未来を担う群像

そのような香港であっても、場合によっては、一九九七年を待たずして、香港中国人のあいだから、次期総督が任命されるかもしれない、といわれている。

これまで香港には、歴史に名を残すべき指導者がついに現れなかった。それだけに、将来のリーダーへの期待も大きいのだが、やがて一九九七年以降の「中国香港」特別行政区長官は「選挙と協議」を通じて選ばれるのであるから、いずれにせよ、中国との関係が良好な、つまり北京の意にかなう人物が選出されることは間違いないまい。「港人治港」があまり強調されすぎると、「第二のリー・クアンユー（シンガポール首相）を生むものになる」との懸念さえ、すでに中国側に出ていると伝えられていることも、そのような方向を暗示している。





米国の銀行支店のあるビル

これまでの香港中国人のなかで、香港のリーダーになり得ると目された人物は「リー・ガーデン」の名で知られる、レストランやホテルを中心に手広く不動産部門を営んでいた実業家、利銘澤氏であった。利氏は、英中交渉が始まろうとした一九八三年七月に逝ったが、氏と親しかった岡田晃・元香港総領事は「次期香港総督にはこの人をと、北京からも香港の人々からも期待されていた」（『北京邂逅』、『文藝春秋』一九八三年十月号）と語っており、香港在住日本人の最長老として知られる香港日本人倶楽部顧問の藤田一郎氏も「利銘澤が生きていればねえ」と偲んでいる。

る（「わが人生・わがアジア」、『円卓会議』一九八四年第四号）。

利銘澤亡きあと、今日の香港を代表する実業家で中国との関係もよい人物としては、海運・不動産などの英系資本としての永い歴史をもつウィーロック・マーデン社（Whealock Marden & Co.）の買収をめぐるトラヤ銀行創立者のシンガポール華僑・邱德拔（Khoo Teck Piat）氏と派手な株買い付け合戦を演じ、再び話題を集めたY・K・バオ（包玉剛）・ワールドワイド・シッピング・グループ代表や、香港中国人社会のリーダーとして知られた東亜銀行会長のY・K・カン（簡悅強）氏などを挙げることができよう。また、同じく東亜銀行系名門のP・F・ファン（馮秉芬）、利銘澤一族の利國偉、香港の代表的な繊維業集団・ウインザー・グループ（Winsor Group）を率い、香港貿易發展局会長もつとめた中国の人民政治協商会議香港代表の安子介（T・K・アン）・南聯實業社長、崇佳實業社長で行政評議会非官選主席議員として、今回の英中交際の際して香港人の民意を代表しようと努めたS・Y・チュン（鍾士元）の各氏らを挙げることもできる。

しかし、いずれもかなりの高齢であり、すでに第一線を退いた人びとでもあるので、実業家としては、今回、初めて中国人として香

港総商會会長になった南海紡織の唐驥千（Jack C. C. Tang）氏に期待する向きも多いが、氏は米国籍だという難点を指摘する意見もある。こうしたなかで、香港で急成長した不動産会社、長江實業の会長として、今日ではハチソン・ワンボア・グループ（Hutchinson Whampoa Group）を率いる李嘉誠（Li Ka-shing）氏も最有力実業家として話題を欠かない存在だといえよう。

## 政治団体「勵進會」が誕生

こうした香港中国人にたいして、より直接的に中国を代表する群像としては、中国系の新興総合商社として話題を呼んだ光大實業公司の王光英氏、新華社香港分社の許家屯氏、在来の中国系商社、華潤有限公司の賈石氏、中国銀行香港支店の蔣文桂氏、国務院交通部の出先機関、香港招商局の袁庚氏らを挙げることができ、また、去る八五年二月には、国務院の香港・マカオ弁公室が格上げされ、故廖承志氏の子息・廖暉・僑務弁公室主任が処長に抜擢されるのではないかと香港の新聞が報じて話題になった（『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』一九八五年二月二十六日付）。

こうしたなかで、最近、香港には、いくつ



かの政治団体が結成されはじめているが、そのなかでは去る三月に結成された「香港勸進會」(The Progressive Hong Kong Society)が注目されよう。この組織に名を連れた三十人の発起人には、香港名門の第二世代が多く、華人商社リー&フォン(利豐集團)のビクター・フォン(馮國經)氏ら青年実業家も加わっている。発起人のなかには女性の立法評議会非官議員も二人加わっていて注目された。女性としては香港貿易發展局現会長で、行政・立法両評議会の非官議員のリディア・ダン(鄧蓮如)女史もいるが、最近、香港政庁のジョン・ブレムリッジ財政長官は、将来「もしかしたら女性総督になるかもしれない」(「北京が進める香港の『中国化』」、『朝日新聞』一九八五年四月十一日付・村田泰夫記者)と語っていたことも興味深い。

とはいえ、これまで政治が一切存在しなかった香港で、中国人主導下の「港人治港」が果たして可能かどうかは、やはり大きな未知数だといわねばならないだろう。

## 一世紀半の宴のあと

いずれにせよ、アヘン戦争以来、一世紀半の植民地・香港の歴史はまもなく閉じる。そ

して、香港はすでに古き良き時代の「東洋の真珠」としての輝きを失い、新しい「中国香港」としての再生を求めて大きく旋回し始めている。イギリス人たちが優越的な環境で洗練された生活を楽しんできた時代は確実に終わりつつあり、とくに英中合意のかた、わずか一年足らずのうちに、香港の街の雰囲気もすっかり変わってしまった。中環(セントラル)の金融・官庁街も広東人特有の喧噪と雑然とて蔽われはじめており、中国人の体臭がひととき強い街へと変貌しつつある。一般の香港中国人がおしなべて豊かになったというのに、街には犯罪も多く、治安も悪化しているのはなぜだろうか。

かつて六〇年代前半の香港は治安の良さと秩序の正しさとで知られ、「道を安心して歩けることも、わが国の比ではない。道路は美しく清潔であり、そのうえ歩行者優先が徹底していて、道を横切れば自動車のほうが止まってくれる。タクシの乗車拒否など、もちろんない。街の中なら手をあげればどこでもずっときて止まる。チップをやるのが多少面倒であるが、これとても、客がチップをだしように小銭でつり銭をくれる」(姫宮栄一著『香港 その現状と案内』、中公新書、一九六四年)と称賛されたものであった。

今日の香港が右の描写とは、すべての面で

正反対であることは、最近、香港に行った人なら誰もが認めざるを得まい。わが国に比べるべくもない治安の悪化、歩行者優先どころか車を避けるのに命がけ、タクシはなかなか乗れず、ホテルの前でも近いところだと乗車拒否される。チップをもらうために、運転手もホテルのボーイもいかにもわざとらしく待っている、等々。

このような香港の社会的変化を歎くこと自体が、この活力に充ちた都市の変貌に立ち遅れ、いよいよ中国に主権が還るという「歴史の進歩」に逆らうことなのかもしれないが、どことなく香港はすべてに余裕がなくなってきたようにも思われる。かつて感動的なノン・フィクション小説『香港の水』(潮出版社、一九七三年)を著した木本正次氏は、香港の景色の美しさにもかかわらず、香港では「その美しい景色を絵に描いている人を見たことがないのです」と作中人物に語らせていたが、想えば、香港の風景は、写真、ポスター、絵はがきにくらでも映し出されているのに、観光客目当ての安っぽい絵を例外とすれば、戸外で絵を描く人がほとんど見当たらないということに私も以前から気づいていた。香港中国人社会に芸術としての、また趣味としての絵画は、およそ無縁なのであらうか。



## 振り出しに戻るか香港

反面、香港はこれから日一日と確実に「中国化」されてゆき、香港上海銀行や英系資本に代わって中国銀行を筆頭に中国系十三銀行が支配する「赤い金融センター」へと間もなく移行行くであろうことを想うとき、一世紀有半におよぶ香港社会の歩みは、結局、振り出しに戻ってゆくのではないかとも思われる。奇しくも、アヘン戦争にいたるまで、中国（清）と外国との交易をおこなう権利を独占していたのは、「銀錢 堆んで満つ 十三行」とさえうたわれた商人団・広州十三行であった。いま、時代はめぐって香港の中国系十三行は、いよいよ「赤い金融資本家」たちとしてゐる。

もとより、香港の将来をめぐるドラマは、まだ完全には終わっていない。「このドラマが終わるのはまだ遠い先のことで、結局ハッピーエンドになるかもしれないし、破滅するといつても、それは香港そのものではなく、現在の形態の香港がそうなるにすぎないだろう」（「岐路に立つ香港——一九九七年前後」、『フィナンシャル・タイムズ』一九八三年九月十二日付）ともいえないではない。しかし、私の知友でもある欧米の二人の中国専門

家スタンレー・カーノウ記者と、ルシアン・バイ教授（MIT）がそれぞれ「この独得な場所が、現在のままずっと続くとは私には思えない」（「九七年以後の香港の変質は不可避免か」、『インタナショナル・ヘラルド・トリビューン』一九八四年九月二十七日）、「香港の現状維持について擁護しようとする人びとは、中国の外貨獲得の財政的必要性という希望的観測にゆだねているのだ」（『The International Position of Hong Kong, The China Quarterly, September 1983, No. 95』）と述べているように、私自身も香港の将来的な現状維持にはかなり懐疑的にならざるを得ない。

私自身はかつて一九六七年の香港暴動を調査したとき、当時、三十年を残していた香港の将来にかんして、こう述べたことがある。

「今回の現地調査でイギリス政庁の高官を訪ね、香港の残る三十年をどう考えるのかと質問したとき、彼は『イギリス人は明日を考えないことにしている』と答えた。この言葉はパラドックスであるが、三十年の将来を考えることの無意味さという点ではある真理を物語っている。なぜなら、中国にとっての今後三十年は、あまりにも可変的でありすぎるからである。文化大革命に揺れる中国は、そこに見られるイデオロギーの過飽和状態と『毛沢東思想』による農民主体的な暴動革命観に

もかわらず、迂余曲折のうちにやがて本格的な経済建設、工業化社会への歩みを開始するであろう。その時期の方が香港の三十年よりもはるかに早く到来するであろうと思われるだけに、そのような中国の変化を経て、やがて香港問題は真に歴史的な解決にゆだねられてゆくのではなからうか」（拙稿「香港の反英暴動——『憂切られた革命』の政治学」、『中央公論』一九六七年十一月号、拙著「逆説のアジア」〈北洋社、一九七七年〉所収）。

結局、香港の将来は、中国「開放」体制の将来に全面的に依存しているといえようが、一九九七年以後五十年間の香港の現状維持如何をいま語ることは、一九六七年当時に三十年後の香港を語ることの無意味さ以上に馬鹿げたことだといえるように思われる。なぜなら、そのときまでの中国の変化は、あらゆる意味で、さらに大きいであろうから。

（完）

（三十二回にわたる本連載は、ここに完了しました。ご愛読を感謝致します。本連載は近く、当社より単行本として刊行されます。なお、初めにお約束した参考文献一覧表は誌面の都合で割愛し、単行本に収録の予定です。——編集部）

〔訂正〕前号本連載第31回の56ページの大見出し「台湾と香港」とあるのは「香港・中国・日本」の誤りでした。おわびして訂正します。